

平成 28 年 2 月 26 日

各 位

会社名 株式会社ベクトル
代表者名 代表取締役 西江 肇司
(コード番号：6058 東証第一部)
問い合わせ先 執行役員 山本 高太郎
電話番号 03-5572-6080

連結子会社（株式会社 PR TIMES）の上場承認に関するお知らせ

本日、株式会社東京証券取引所より当社の連結子会社である株式会社 PR TIMES（以下「PR TIMES」）の東京証券取引所マザーズへの新規上場が承認されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. PR TIMES の上場について

(1) PR TIMES の当社グループにおける位置づけ

当社グループは、「いいモノを世の中に広める」ことを経営理念として、コンサルティングを介した労働集約型の戦略 PR サービスの提供を中心に事業拡大をしております。しかし、インターネットの普及とともに、PR 業界に限らず多くの IT サービスが立ち上がり、その時代の流れに対応する事業展開の一環としてニュースリリース配信サービスを立ち上げ、同サービスを手掛ける子会社として株式会社キジネタコム（現 PR TIMES）を平成 17 年 12 月に設立いたしました。

会社設立当初は、報道向け資料の記者に対する情報配信サービスとして、当社の中核事業である戦略 PR サービスを補完し、当社からも資金や人員の支援をしております。しかし労働集約型事業と IT を活用した事業という事業モデルの差別化や、サービス提供価格の差別化をすることにより、特に営業面においては戦略 PR と異なる顧客層を独自に開拓することに成功し、安定的な収益を得られるようになり、独立した経営が実現いたしました。

現在では、PR TIMES のニュースリリース配信サービスは、顧客のニュースリリースをメディア編集者や記者のみならず、生活者にも直接的に配信する IT プラットフォームを提供するサービスへと進化させ、その事業基盤を築き、当社グループの中核事業である対面コンサルティングを基本とする戦略 PR とは一線を画しております。業績面においても、平成 27 年 2 月期の当社連結売上高に占める PR TIMES の売上高は 10% 程度であり、当社グループの中核事業には該当しないものと認識しております。また、サービスモデルが異なることから当社グループにあっても独自の運営をしており、当社グループの他の会社と PR TIMES との間で競合するサービスはなく、事業の棲み分けはなされているものと判断しております。加えて、PR TIMES の顧客には、当社の戦略 P

Rサービスを利用される顧客も含まれておりますが、その取引の多くはPR TIMESが直接獲得した取引であり、また、当社グループ以外のPR会社や広告代理店を介した取引も多数存在しており、PR TIMESにおいて独自の運営を行う体制は構築されております。

PR TIMESは、株式の上場を通じニュースリリース配信にとどまらない日本を代表するデジタル分野を中心としたサービス運営会社として、企業が活用するデジタルサービスの市場の発展とさらなる成長を目指してまいります。

(2) PR TIMESを上場させる判断に至るまでの経緯

PR TIMESのサービス開始から約10年が経過し、PR TIMESがニュースリリース配信サービスの業界で主導的な地位を確保しているものと当社は認識しておりますが、その地位をより確固たるものにし、さらなる成長を実現するためには、新しい事業分野の開発や企業認知度・信用力の向上が不可欠であります。またITサービスを主軸としているPR TIMESでは、戦略PRのコンサルタントとは異なる職種（エンジニア等）の人材の確保が必要であり、優秀な人材を確保するためにもIT企業として独立することが重要と考えております。故に当社としては、PR TIMESが東京証券取引所マザーズ市場に上場することが、その知名度や信用力の向上、PR TIMESの企業価値を高めることになると考えております。

一方、当社においては、平成26年11月28日に当社株式の東京証券取引所市場第一部への市場変更と同時に新株発行による資金調達及び株式の売出しを実施しております。当社株式の市場変更時においては、PR TIMESのポジショニングがその事業分野において主導的な地位を確立する段階に既に到達していると認識していたことから、当該事業の市場におけるリーディングカンパニーとして独自の発展を目指すことが前述のとおり当社グループのさらなる成長にも資するものと考え、当社の企業価値向上の観点からもPR TIMESの株式上場が、当社にとっても最適な選択肢であると判断し、PR TIMESの株式上場に向けた準備をしたいという意向に同意しておりました。PR TIMESの株式上場については、株式会社東京証券取引所の承認事項であることもあり、その成否や時期については不確定な要素が多いことから、平成26年11月の時点では対外的に公表できる段階にはないものと判断いたしました。その結果、当社株式の市場変更時に当社株式を取得した株主様の中には、当社がPR TIMESの持分を引き続き維持することを前提に当社株式への投資を判断した株主様もいるものと思われ、PR TIMESの株式上場が当社株式の市場変更から比較的近接したタイミングで行われることもあり、そのような株主様におかれましては、投資の前提を覆す或いは子会社上場により企業価値が毀損するとの捉え方もあるものと認識しております。

PR TIMESの株式上場時期は、PR TIMESにて準備の進捗状況を勘案して決定されており、当社はその進捗状況の報告を受け承認をしており、結果として当社の前回の公募増資等と近接した時期になりましたが、当社が当初から双方を近接した時期に実施しようと考えていたということはありません。当社としては、PR TIMESの株式売却による持分の減少に伴い将来的な連結業績が減少すること、株式売却に伴い株主資本が増加すること、上場企業としてのPR TIMESの更なる成長により中長期的に連結業績が拡大すること等の影響を総合的に勘案した結果、PR TIMESの株式上

場が当社の企業価値向上に資するものと判断しております。また、PR TIMES が収益性の高い IT サービスであり、競合他社からの追随や新規企業の業界参入等が予想され、早期に株式上場を実現することで業界内での優位なポジションを獲得することが企業価値の向上にも繋がると考え、当社の資金調達と近接したタイミングと認識しておりますが、体制や環境が整ったこの時点で PR TIMES を上場させることといたしました。

更に、今回の PR TIMES の株式上場を通じ、従前は戦略PRのサービス提供事業者としてのみ株式市場で評価されていた当社が新たな上場企業の創出を実現することで、当社の新たな価値を具現化しその結果当社の企業価値の向上へと繋がると考えております。

(3) PR TIMES の株式保有方針について

上場に伴う株式売出し及び募集株式発行により、当社の株式保有割合は現在の 85.6%から低下することとなります。当社としては、幅広いサービスを顧客企業に対し提供することが企業価値向上に資するとも考えており、当面は PR TIMES を連結グループ会社として 50%超の株式保有割合を維持していく予定でおります。

2. 当社の子会社上場に対する考え方

当社グループでは、当社がサービスの契約窓口として顧客より案件を受注し、戦略PRサービスの実行部隊となる子会社（株式会社アンティル、株式会社プラチナム、株式会社イニシャル、株式会社シグナル）各社に業務委託し、それらの戦略PR事業子会社がサービス提供をするという体制で運営しております。当社グループの中核事業は戦略PRサービスであり、当社の企業価値の源泉であることから、グループ内の戦略PRサービス提供子会社の株式上場は予定しておりません。また、海外子会社に関しては、当社グループの中核事業である戦略PRを手掛けていることから、現状の事業構成から変更がない限りにおいては海外子会社の単独での上場は予定しておりません。

PR TIMES を含むその他の子会社（株式会社 VECKS、株式会社 IR BANK、株式会社 Starbank、株式会社ビデオワイヤー）は、「いいモノを世の中に広める」という経営理念を共有しながらも、戦略PRとは一線を画する独自の分野のサービスを提供する主体として位置づけております。これらの子会社に関しては、財務や人員面が当社から完全に独立、事業における当社グループへの依存度が低下、且つ株式上場することで当社および当該子会社の企業価値が向上すると判断した場合に限り株式上場を選択肢として検討する予定でおります。一般的には、連結子会社の上場がグループの企業価値に与える影響としては、当該連結子会社の株式売却等により少数株主に帰属する利益が増加し、将来的な連結ベースの利益の減少に伴い、グループの企業価値が毀損するという側面があります。その一方、連結子会社が単独で株式上場を果たすことにより、知名度や信用力の向上を通じ、当該連結子会社の成長が加速し、当社の企業価値向上に繋がる側面もあります。当社においては、現状子会社上場の具体的な計画はありませんが、将来において子会社上場を行う場合には、当社株主の権利を阻害する側面があることを十分に理解し、案件として発生の

都度、既存株主や少数株主の利益を損なうことのないように配慮しながら意思決定を行う所存です。

3. 連結子会社の概要

- (1) 名 称 株式会社 PR TIMES
- (2) 代 表 者 代表取締役 山口 拓己
- (3) 所 在 地 東京都港区南青山二丁目 27 番 25 号
- (4) 設 立 年 月 平成 17 年 12 月
- (5) 資 本 金 50 百万円 (平成 27 年 11 月 30 日現在)
- (6) 事 業 内 容 ニュースリリース配信事業
- (7) 従 業 員 数 42 名 (連結、平成 27 年 11 月 30 日現在)

4. 上場に伴う株式売出し及び募集株式発行に関する概要

- (1) 公募による募集株式の発行 460,000 株
- (2) 引受人の買取引受による株式の売出し 300,000 株
- (3) オーバーアロットメントによる株式売出し 114,000 株 (上限)

上記以外の詳細情報につきましては、PR TIMES のホームページ <http://www.prtimes.co.jp/>をご参照下さい。

5. 当社の所有株式数及び所有割合

- (1) 現在の所有株式数：2,200,000 株
(所有割合：85.6%、発行済株式数 2,570,000 株)
- (2) 上場に伴う新株発行後の所有株式数：1,900,000 株
(所有割合：62.7%、予定発行済株式数 3,030,000 株)

※所有割合が変動しておりますが、上場に伴う新株発行が行なわれた場合、希薄化が生じるためであります。なお、予定発行済株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 114,000 株) は含まれておりません。

6. 今後の見通し

本件による連結業績に与える影響は軽微であります。尚、今後公表すべき事象が発生した際は速やかに公表いたします。

以上